

新興市場フィリピンで地域の魅力を PR マニラで「ジャパントラベルセミナー・商談会」を開催しました

シンガポール事務所

フィリピンは、2010年頃から人口約9,400万人による旺盛な個人消費に下支えされ、好調な経済成長を維持しています。人口のおよそ4%を占めると言われる高所得者層は積極的に海外旅行を楽しんでいます。また、マニラ市内には日本食レストランも多く、Jpopや日本のアニメ・コスプレも人気があるなど親日的なことでも知られています。しかしながら、フィリピンで得られる訪日旅行関連情報は限定されており、東京、大阪、富士山等が知られているのみというのが現状です。フィリピンの旅行業関係者からは日本の地方の観光情報が求められています。

自治体国際化協会シンガポール事務所（以下 CLAIR）は、昨年度から所管地域内の新興市場において訪日旅行セミナー・商談会を開催しています。昨年度はインドネシア・ジャカルタで開催しました。今年度はフィリピン・マニラにおいて日本政府観光局（JNTO）バンコク事務所、在フィリピン日本国大使館のご協力のもと、現地の旅行業関係者を対象とした訪日旅行セミナー・商談会を開催しました。

1. フィリピンへの関心の高まり

フィリピンにおいて、訪日観光セミナー・商談会を開催するのは、日本の公的団体としては初の試みであったため、日本から参加する団体がどれほどあるか懸念していました。しかし、中国・韓国からの訪日旅行客減少の影響もあり、当初の予想をはるかに超える29団体・55名に参加いただきました。東南アジアでは、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシアに次ぐ市場と言われるフィリピンへの関心の高まりを感じました。

セミナーでは、在フィリピン日本国大使館より訪日査証申請に関する案内、JNTOバンコク事務所からフィリピンからの訪日旅行客に関する統計、Visit Japan 事業に関する情



【CLAIR シンガポール事務所長からの挨拶】



【セミナーに聞き入るフィリピンの旅行業関係者】

報提供が行われました。その後、東京観光財団、大阪観光コンベンション協会、和歌山県、九州観光推進機構から新しい観光スポット、食、おすすめのルート等を紹介しました。会場を埋め尽くした参加者は熱心に聞き入っていました。

2. フィリピン旅行業関係者の反応・要望等

セミナーに続いて実施した商談会は、日本側参加者のブースをフィリピンの旅行業関係者がまわる形式で行いました。1 コマ 20 分と商談時間を区切っていましたが、短時間で出来るだけ多くの日本側参加者のもとを訪れ、情報交換をしたいと精力的に動くフィリピンの旅行業関係者が多かったのが印象的でした。



【地元紙の取材を受ける長崎県観光連盟】



【商談会場の様子】

●「このようなセミナー・商談会をもっと開催してほしい」

会場内で感想を聞いたフィリピンの旅行業関係者からは総じて、今回のように多くの自治体、旅行業者等が日本から集まったセミナー・商談会は初めてだが、多くの役立つ情報が得られてとても良かった、毎年開催してほしいという意見をいただきました。各団体が実施したプレゼンテーションも好評で、観光地、グルメなどを写真で紹介してもらえると大変わかりやすいと喜ばれていました。

●新たな行先を開拓中

セミナー・商談会に参加したフィリピンの旅行業関係者にアンケートを依頼しました。「今回のセミナー・商談会で今後新しい行先として加えたい地域は見つかりましたか」という問いに多くの旅行業関係者が今回日本から参加した団体の地域を挙げていました。特に、九州観光推進機構、長崎県観光連盟、熊本県、佐世保観光コンベンション協会、ハウステンボス、西海パールシーリゾートの 6 団体が参加した九州を挙げるフィリピンの旅行業関係者が多かったのが印象的でした。現状では、東京、大阪へのツアーが中心のフィリピンにおいて、自治体、旅行業関係者等が連携してプロモーションを実施する意義は大きいと思われます。

3. 参加自治体の感想～フィリピンにおける観光客誘致の可能性～

今回のセミナー・商談会に参加いただいた幾つかの自治体にフィリピン市場に対する印象、今後のフィリピンにおける活動等について伺いました。

●和歌山県

フィリピンで観光プロモーションを実施するのは初の試みだったが、大阪に近い好立地にありながら、リラックスできる大都市にはない魅力があることをアピールしたところ、フィリピンの旅行業関係者に好評であった。商談会では、複数の旅行会社から和歌山県を入れたツアー造成を検討するため、更なる情報提供を求められた。

●神奈川県

複数のフィリピンの旅行業関係者と商談ができた。訪日査証代理申請機関に認定されている旅行会社とそうでない会社で日本に対する知識の差がかなりあることを実感した。2012 年 2 月に CLAIR が開催したジャカルタのセミナー・商談会にも参加したが、ジャカルタでは具体的な商談が複数あったのに対し、フィリピンでは神奈川県の紹介から始める必要があることが多く、まだまだこれからの市場だという印象を持った。しかし教育旅行の問い合わせなどもあり、ある程度の手応えはあった。

●栃木県

今回は、フィリピンの旅行業関係者に栃木県を知ってもらいたいという思いで参加した。商談をされていて驚いたのは、フィリピン人は集団で入浴することに抵抗がある人が非常に多いということである。栃木県は東京近郊の温泉地として PR することも多いので、フィリピンにおいては別の切り口で PR する必要があると感じた。

●長崎県観光連盟

長崎県には、教会群、キリスト教関連遺産等フィリピンのカトリック信者の訪問が見込める素材が多くあることから今回のセミナー・商談会に参加した。フィリピンの旅行会社、航空会社の担当者と商談をして、新たな訪問地を探していること、巡礼ツアーの需要があることが感じられた。行程のサンプルを送ってほしいといった具体的な要望もあり、今後の誘客について手応えが感じられた。

4. フィリピン訪日旅行市場の概要

JNTO バンコク事務所によると、フィリピンからの訪日旅行客は、2010 年は 77,377 人、2011 年は東日本大震災の影響を受け 63,099 人に減少しましたが、2012 年 1 月～9 月は既に 62,665 人が日本に訪れており、増加傾向(特に観光客)にあるといえます。2010 年にビジット・ジャパン事業で行った調査によると、これまで訪問した場所、今後

訪問したい場所ともに、東京、大阪、富士山がトップ 3 となっています。日本についての興味・関心事項としては、自然景観、買い物、伝統文化、歴史・文化建築物、日本食、桜、紅葉などが挙げられています。

フィリピン人は親日的であることから、日本への旅行を希望する人は多いのですが、これまでは韓国等と比べて高いパッケージツアー価格が一つの障壁となっていました。しかし近年 Jetstar (東京成田・大阪)、Cebu Pacific(大阪)等の格安航空がマニラから運行するようになり、ディスティネーションの多様化や個人旅行の需要も増加するものと思われる。

5. おわりに

この度のセミナー・商談会は、在フィリピン日本国大使館から広報して頂いたこともあり、複数の地元紙やテレビから取材がありました。好調な経済成長を維持するフィリピンに日本からも関心が寄せられていること、日本から多くの自治体や企業がやって来て、プロモーションを行ったことなどが注目されていたようです。

今回のセミナー・商談会をきっかけとして、参加された自治体、企業がフィリピンからの観光客誘致に取り組んでいかれることと思います。

最後になりましたが、今回のセミナー・商談会にご協力いただいた JNTO バンコク事務所、在フィリピン日本国大使館に心よりお礼申し上げます。

当事務所では、今後とも注目が集まる東南アジア地域における自治体の訪日旅行客誘致活動を支援してまいります。

(新山所長補佐 東京都大田区派遣)

参考 1. マニラ「ジャパントラベルセミナー・商談会」開催概要

日時	2012 年 12 月 5 日 (水) 13:00~18:00
開催場所	フィリピン・マニラ Mandarin Oriental Manila
主催	財団法人自治体国際化協会シンガポール事務所
協力	日本政府観光局 (JNTO) バンコク事務所 在フィリピン日本国大使館
対象	フィリピン訪日旅行取扱旅行業者
日本側参加者	29 団体 (自治体・関連団体 10・観光関連施設 7・旅行会社 12) 55 名
フィリピン側参加者	39 団体・65 名

参考 2. セミナー内容

(1) 主催者挨拶	CLAIR シンガポール事務所長
(2) Japanese Visa Application	在フィリピン日本国大使館
(3) Visit Japan Projects in Philippines	JNTO バンコク事務所長
(3) Tokyo	東京観光財団
(4) The Secrets of Osaka	大阪観光コンベンション協会
(5) Wakayama, A Place to Relax	和歌山県
(6) Welcome to Kyushu	九州観光推進機構



【お問い合わせ先】：日本政府観光局（JNTO）海外マーケティング部

担当：臼井様 [TEL:03-3216-1902](tel:03-3216-1902)

●2013年フィリピン旅行フェア「Travel Tour Expo(TTE)」開催予定

開催日程：2013年2月15日（金）～2月17日（日）

会場：フィリピン・マニラ首都圏 SMXコンベンションセンター

主催：フィリピン旅行業協会